

令和 7 年度

与那原町下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

与那原町監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の基本方針	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	（1）業務状況	2
	（2）予算執行状況	3
	①収益的收入及び支出	
	②資本的收入及び支出	
	（3）経営状況	4
	①収益的收入及び支出	
	②使用料原価	
	③資本的收入及び支出	5
	④主な建設事業	
	（4）財政状況	6
	①資産 ②負債 ③資本 ④企業債及び一時借入金	
6	審査意見	7

〔 決算資料 〕

資料 1	損益計算書	9
資料 2	貸借対照表	10

令和 7 年度与那原町下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 7 年度与那原町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 5 月 2 7 日（1 日間）

3 審査の基本方針

下水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表等附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の把握に努めた。

なお、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので、本審査の対象外とした。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類等は全て関係法令に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 業務状況

行政区域内人口は19,835人で、前年度と比較して37人(0.19%)の増となり、処理区内人口は17,463人で前年度と比較して80人(0.46%)の増となっている。行政区域内人口に対する下水道の普及率は88.0%となっている。

水洗化人口は13,558人で、前年度より168人(1.25%)の増となっており、水洗化率は77.6%となっている。

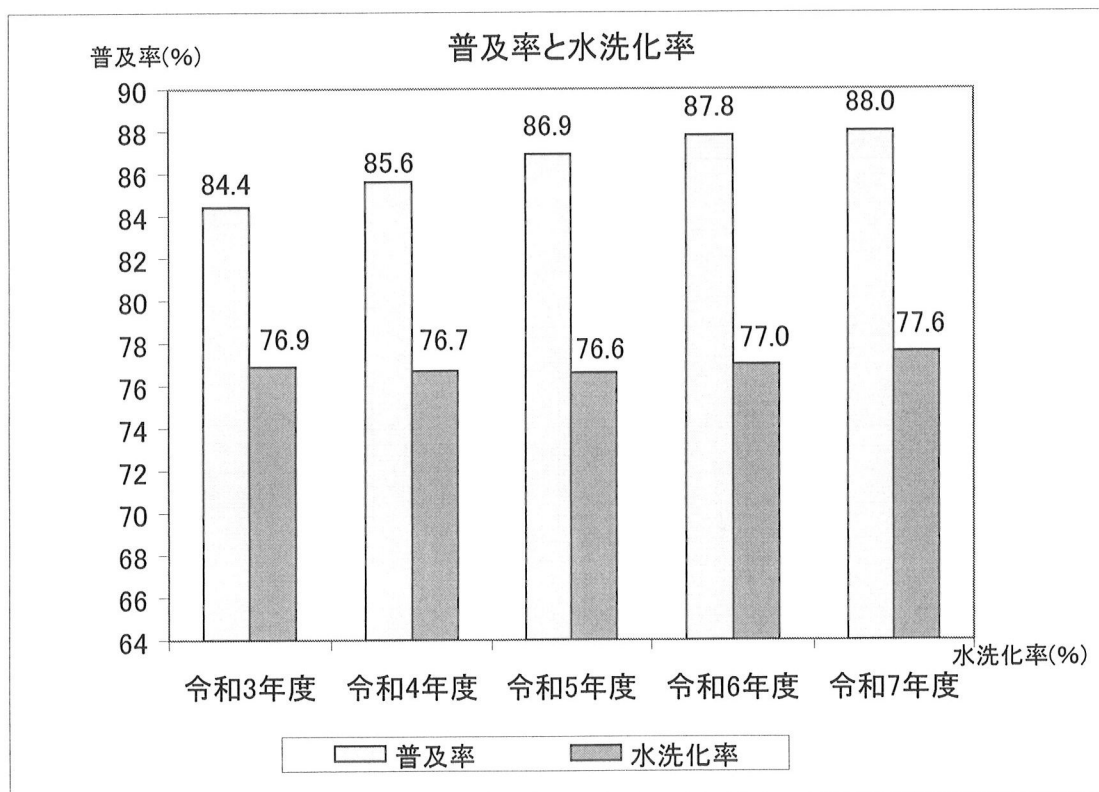
使用世帯数は5,930世帯で、前年度と比較して156世帯(2.7%)の増となっている。

年間調定汚水量は1,279,791m³で、前年度と比較して21,597m³(1.72%)の増となっている。

一日平均汚水量は3,506m³で、前年度と比較して59m³(1.71%)の増となっている。

(業務状況)

項 目	業務実績		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増 減	率 (%)
行政区域内人口(人)	19,835	19,798	37	0.19
処理区内人口(人)	17,463	17,383	80	0.46
水洗化人口(人)	13,558	13,390	168	1.25
普及率(%)	88.0	87.8	0.2	0.23
水洗化率(%)	77.6	77.0	0.6	0.78
使用世帯数	5,930	5,774	156	2.70
年間調定汚水量(m ³)	1,279,791	1,258,194	21,597	1.72
一日平均汚水量(m ³)	3,506	3,447	59	1.71



(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額417,772,000円に対し、決算額399,011,613円で、予算額に比べ18,760,387円減、収入率95.5%となっている。

収益的支出は、予算額389,179,000円に対し、決算額383,588,609円で、不用額5,590,391円、執行率98.6%となっている。

(収益的収入)

(単位：円、%、税込)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
営 業 収 益	130,540,000	148,097,327	17,557,327	113.4
営 業 外 収 益	287,229,000	250,871,075	△ 36,357,925	87.3
特 別 利 益	3,000	43,211	40,211	1440.4
計	417,772,000	399,011,613	△ 18,760,387	95.5

(収益的支出)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	352,495,235	347,391,069	0	5,104,166	98.6
営 業 外 費 用	36,657,765	36,173,532	0	484,233	98.7
特 別 損 失	26,000	24,008	0	1,992	92.3
予 備 費	0	0	0	0	—
計	389,179,000	383,588,609	0	5,590,391	98.6

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額389,864,000円に対し、決算額352,007,200円で、予算額に比べ37,856,800円減となっている。

資本的支出は、予算額430,255,000円に対し、決算額396,247,557円で、不用額3,007,443円となっている。

(資本的収入)

(単位：円、%、税込)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
企業債	221,847,000	208,640,000	△ 13,207,000	94.0
補助金	127,030,000	102,342,200	△ 24,687,800	80.6
他会計出資金	40,985,000	41,025,000	40,000	100.1
負担金及び分担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	389,864,000	352,007,200	△ 37,856,800	90.3

(資本的支出)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	223,740,000	192,111,903	31,000,000	628,097	85.9
固定資産購入費	2,000	0	0	2,000	0
企業債償還金	206,512,000	204,135,654	0	2,376,346	98.8
国庫補助返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	0	0	0	0	—
計	430,255,000	396,247,557	31,000,000	3,007,443	92.1

(3) 経営状況

① 収益的収入及び支出

事業収益（総収益）は384,154,884円で、事業費用（総費用）は373,620,288円となっている。

事業収益（総収益）から事業費用（総費用）を差引いた純利益は、10,534,596円となっている。

なお、本年度における経営成績を表す損益計算書は、資料1のとおりである。

区分 \ 年度		収益的収入及び支出 (単位：円、%、税抜)			
		令和7年度	令和6年度	比 較	
				増減額	率
事業収益	営業収益	136,624,221	118,728,486	17,895,735	15.1
	営業外収益	247,487,843	266,459,495	△ 18,971,652	△ 7.1
	特別利益	42,820	0	42,820	0.0
	合 計	384,154,884	385,187,981	△ 1,033,097	△ 0.3
事業費用	営業費用	334,488,687	331,921,758	2,566,929	0.8
	営業外費用	39,108,260	35,923,174	3,185,086	8.9
	特別損失	23,341	95,232	△ 71,891	△ 75.5
	合 計	373,620,288	367,940,164	5,680,124	1.5
当年度純利益		10,534,596	17,247,817	△ 6,713,221	△ 38.9

② 使用料原価

汚れた水を処理するため1年間に使った下水道使用料は115,010,821円で、年間調定汚水量は1,279,791m³、使用料原価は1 m³当り89.9円となっている。

区分 \ 年度		使用料原価 (単位：円、%、税抜)		
		令和7年度	令和6年度	比 較
				増減額 率
使用料原価		89.9	79.3	10.5 1.1

③ 資本的収入及び支出

資本的収支は、資本的収入が352,007,200円で前年度に比べて21,551,800円(5.8%)の減、資本的支出は396,247,557円で前年度に比べて8,728,178円(2.3%)の増となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額44,240,357円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,095,738円、引継金22,218,664円、及び損益勘定留保資金5,925,955円で補填したものである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円、%、税込)

区分		年度	令和7年度	令和6年度	比較	
					増減額	率
収入	企業債		208,640,000	195,300,000	13,340,000	6.8
	補助金		102,342,200	126,204,000	△ 23,861,800	△ 18.9
	他会計出資金		41,025,000	52,055,000	△ 11,030,000	△ 21.2
	負担金及び分担金		0	0	0	－
	他会計補助金		0	0	0	－
	計		352,007,200	373,559,000	△ 21,551,800	△ 5.8
支出 (税込)	建設改良費		192,111,903	218,133,740	△ 26,021,837	△ 11.9
	固定資産購入費		0	0	0	－
	企業債償還金		204,135,654	169,385,639	34,750,015	20.5
	国庫補助返還金		0	0	0	－
	計		396,247,557	387,519,379	8,728,178	2.3
差引額(不足額)			△ 44,240,357	△ 13,960,379	△ 30,279,978	－

補てん財源内訳

区分		年度	令和7年度	令和6年度	比較	
					増減額	率
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			16,095,738	13,960,379	2,135,359	15.3
減債積立金			0	0	0	－
建設改良積立金			0	0	0	－
過年度分損益勘定留保資金			5,925,955	0	5,925,955	皆増
引継金			22,218,664	0	22,218,664	皆増
計			44,240,357	13,960,379	30,279,978	－

④ 主な建設事業

国庫補助事業として上与那原地内雨水函布設工事1件、県補助事業として板良敷地内污水管布設工事、当添地内污水管布設工事、マンホール蓋取替工事の3件、単独事業として公共樹設置工事2件、公共樹改修工事1件で、計7件の工事を行っている。また、委託業務では、国庫補助事業として雨水管布設工事に伴う資材単価特別調査業務2件、与那原町雨水管理総合計画流出解析業務委託1件、県補助事業として磁気探査業務2件、污水管点検調査業務委託1件、与那原町公共下水道効率的事業実施計画策定業務委託1件、単独事業として雨水管布設工事に伴う資材単価特別調査業務委託1件で、計8件の委託を行っている。補償業務として、支障水道管等移設工事補償1件、支障電気通信線路移転工事補償2件、配電設備等移設工事補償1件、計4件の補償を行っている。

(4) 財政状況

① 資産

本年度の資産は6,947,919,425円で、その内訳は、固定資産が6,793,711,309円、流動資産が154,208,116円となっている。

流動資産のうち未収金は33,191,262円となっている。

また、現金預金121,026,854円は、年度末現金預金現在高と一致していることが認められた。

② 負債

本年度の負債は6,722,543,099円となっている。

流動負債のうち未払金は13,349,137円となっている。

③ 資本

本年度の資本は225,376,326円となっている。

その内訳は、資本金158,495,303円で、剰余金66,881,023円となっている。

④ 企業債及び一時借入金

本年度の企業債借入金は208,640,000円で一時借入は行われてない。

本年度の償還元金は204,135,654円となっている。

本年度末の未償還元金は2,821,211,791円となっている。

企業債の借入れ及び償還状況

(単位：円)

区分 年度	年度末現在 未償還元金	年度内 借入金	年度内 償還元金
令和6年度	2,816,707,445	195,300,000	169,385,639
令和7年度	2,821,211,791	208,640,000	204,135,654

なお、本年度における財政状況を表す貸借対照表は、資料2のとおりである。

6 決算審査意見

行政区域内人口は19,835人で、前年度と比較して37人(0.19%)の増となっている。処理区内人口は17,463人で前年度と比較し80人(0.46%)の増となっており、普及率は88.0%となっている。水洗化人口は13,558人で、前年度より168人(1.25%)の増となっており、水洗化率は77.6%となっている。使用世帯数は5,930世帯で、前年度と比較して156世帯(2.7%)の増となっている。

また、年間調定汚水量は1,279,791 m³で、前年度に比較して21,597 m³(1.72%)の増となっている。一日平均汚水量は3,506 m³で、前年度と比較して59 m³(1.71%)の増となっている。

予算執行状況については、収益的収入の予算額417,772,000円に対し、決算額399,011,613円で、予算額に比べ18,760,387円減、収入率95.5%となっている。収益的支出は、予算額389,179,000円に対し、決算額383,588,609円で、不用額5,590,391円で執行率は98.6%となっている。

また、資本的収入は、予算額389,864,000円に対し、決算額352,007,200円で予算額に比べ37,856,800円減となっている。資本的支出は、予算額430,255,000円に対し、決算額396,247,557円、翌年度繰越額31,000,000円で、不用額は3,007,443円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額44,240,357円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,095,738円、引継金22,218,664円、及び損益勘定留保資金5,925,955円で補填された。

収益的収支については、総事業収益が384,154,884円で、前年度に比べて1,033,097円(0.27%)の減、総事業費用は373,620,288円で、前年度に比べて5,680,124円(1.54%)の増となっている。当年度純利益は10,534,596円で、前年度に比べて6,713,221円(38.92%)の減となっている。

資産は6,947,919,425円で、負債は6,722,543,099円となっている。また、資本は225,376,326円となっている。

工事状況は、国庫補助事業として上与那原地内雨水函布設工事1件、県補助事業として板良敷地内污水管布設工事、当添地内污水管布設工事、マンホール蓋取替工事の3件、単独事業として公共樹設置工事2件、公共樹改修工事1件と、計7件の工事を行っている。また、委託業務では、国庫補助事業として雨

水管布設工事に伴う資材単価特別調査業務委託 2 件、与那原町雨水管理総合計画流出解析業務委託 1 件、県補助事業としては磁気探査業務委託 2 件、污水管点検調査業務委託 1 件、与那原町公共下水道効率的事業実施計画策定業務委託 1 件、単独事業として雨水管布設工事に伴う資材単価特別調査業務委託 1 件で、計 8 件の業務を行っている。補償業務として、支障水道管等移設工事補償 1 件、支障電気通信線路移転工事補償 2 件、配電設備等移設工事補償 1 件で、計 4 件の補償を行っている。

令和 6 年 10 月からの下水道使用料改定及び下水道接続世帯数の増加により、使用料収益は増加している。しかし、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は 51.5%となっており、昨年度より 2.96 ポイント増加しているものの、100%を大幅に下回っており下水道使用料で汚水処理費を賄えてない状況である。

当年度純利益は黒字となっているが、一般会計から下水道事業会計への基準外繰入金 69,025,000 円によるものであり、地方公営企業でありながら一般会計からの繰入金に依存しており、経営的には厳しい状況である。

年度末の下水道の整備率は 80.4%となっており、今後も建設改良は続き、減価償却費も増え続ける見込みである。更新工事については、与那原町下水道ストックマネジメント計画をもとに施設管理の最適化に取り組んでもらいたい。

また、継続的かつ安定的な下水道事業運営のために、令和 7 年度に改定された与那原町下水道事業経営戦略に沿って、下水道接続率の向上と経営効率化による経費削減に努め、経営改善に努めていただきたい。

下水道事業は「浸水防除」「公衆衛生の向上」「公共用水域の水質保全」を大きな目的としている。下水道の役割を果たし、安全で安心なまちづくりが実現されるよう期待する。

決 算 資 料

資料1

損益計算書年度比較表

単位:円

区分		令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)
収益	営業収益	136,624,221	118,728,486	17,895,735	15.1
	下水道使用料	115,010,821	99,814,086	15,196,735	15.2
	雨水処理負担金	21,161,000	18,462,000	2,699,000	14.6
	その他営業収益	452,400	452,400	0	0.0
	営業外収益	247,487,843	266,459,495	△ 18,971,652	△ 7.1
	受取利息及び配当金	2,403	5,010	△ 2,607	△ 52.0
	他会計補助金	78,311,000	78,440,000	△ 129,000	△ 0.2
	補助金	31,427,800	18,196,000	13,231,800	72.7
	長期前受金戻入	137,710,260	169,788,155	△ 32,077,895	△ 18.9
	雑収益	36,380	30,330	6,050	19.9
	特別利益	42,820	0	42,820	0.0
	固定資産売却益	0	0	0	0.0
	過年度損益修正益	42,820	0	42,820	皆増
	その他特別利益	0	0	0	0.0
	収益合計	384,154,884	385,187,981	△ 1,033,097	△ 0.3
費用	営業費用	334,488,687	331,921,758	2,566,929	0.8
	管渠費	25,254,677	41,787,431	△ 16,532,754	△ 39.6
	ポンプ場費	0	0	0	0.0
	業務費	55,580,119	40,586,291	14,993,828	36.9
	総係費	0	0	0	0.0
	減価償却費	187,964,241	184,021,865	3,942,376	2.1
	資産減耗費	0	16,771	△ 16,771	皆減
	流域下水道維持管理負担金	63,989,650	62,909,400	1,080,250	1.7
	接続促進費	1,700,000	2,600,000	△ 900,000	△ 34.6
	営業外費用	39,108,260	35,923,174	3,185,086	8.9
	支払利息及企業債取扱諸費	34,275,354	34,202,114	73,240	0.2
	雑支出	4,832,906	1,721,060	3,111,846	180.8
	特別損失	23,341	95,232	△ 71,891	△ 75.5
	固定資産売却損	0	0	0	0.0
	過年度損益修正損	23,341	92,038	△ 68,697	△ 74.6
	その他特別損失	0	3,194	△ 3,194	皆減
	費用合計	373,620,288	367,940,164	5,680,124	1.5
当年度純利益(純損失)		10,534,596	17,247,817	△ 6,713,221	△ 38.9

資料2

貸借対照年度比較表

単位:円

区 分		令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)
資 産	1 固定資産	6,793,711,309	6,805,349,588	△ 11,638,279	△ 0.2
	(1)有形固定資産	6,046,866,881	6,025,732,130	21,134,751	0.4
	イ 土地	25,441,967	25,441,967	0	0.0
	ロ 建物	5,502,219	5,641,711	△ 139,492	△ 2.5
	ハ 構築物	5,910,218,573	5,880,320,728	29,897,845	0.5
	ニ 機械及び装置	11,500,050	14,528,572	△ 3,028,522	△ 20.8
	ホ 車両及び運搬具	6,486	6,486	0	0.0
	ヘ 工具機具及び備品	464,686	592,666	△ 127,980	△ 21.6
	ト リース資産	0	0	0	0.0
	チ 建設仮勘定	93,732,900	99,200,000	△ 5,467,100	△ 5.5
	(2)無形固定資産	746,844,428	779,617,458	△ 32,773,030	△ 4.2
	イ 施設利用権	746,844,428	779,617,458	△ 32,773,030	△ 4.2
	(3)投資その他の資産	0	0	0	0.0
	イ 長期貸付金	0	0	0	0.0
	2 流動資産	154,208,116	130,830,217	23,377,899	17.9
	(1)現金預金	121,026,854	93,756,929	27,269,925	29.1
	(2)未収金	33,191,262	37,073,288	△ 3,882,026	△ 10.5
	未収貸倒引当金	△ 10,000	0	0	
	(3)貯蔵品	0	0	0	0.0
	(4)前払金	0	0	0	0.0
	(5)その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計		6,947,919,425	6,936,179,805	11,739,620	0.2

区 分		令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)
負 債	3 固定負債	2,641,820,545	2,641,441,718	378,827	0.0
	(1)企業債	2,641,820,545	2,641,441,718	378,827	0.0
	(2)引当金	0	0	0	0.0
	4 流動負債	194,208,383	189,984,006	4,224,377	2.2
	(1)一時借入金	0	0	0	0.0
	(2)未払金	13,349,137	12,760,279	588,858	4.6
	(3)企業債	179,391,246	175,265,727	4,125,519	2.4
	(4)他会計借入金	0	0	0	0.0
	(5)引当金	1,418,000	1,908,000	△ 490,000	△ 25.7
	イ 賞与引当金	1,173,000	1,588,000	△ 415,000	△ 26.1
	ロ 法定福利引当金	245,000	320,000	△ 75,000	△ 23.4
	(6)預り金	50,000	50,000	0	0.0
	(7)その他流動負債	0	0	0	0.0
	5 繰延収益	3,886,514,171	3,889,912,351	△ 3,398,180	△ 0.1
	(1)長期前受金	4,691,392,093	4,557,080,013	134,312,080	2.9
	(2)収益化累計額	△ 804,877,922	△ 667,167,662	△ 137,710,260	20.6
	負債合計	6,722,543,099	6,721,338,075	1,205,024	0.0
資 本	6 資本金	158,495,303	158,495,303	0	0.0
	7 剰余金	66,881,023	56,346,427	10,534,596	18.7
	(1)資本剰余金	17,002,140	17,002,140	0	0.0
	イ 再評価積立金	0	0	0	0.0
	ロ 補助金	13,454,025	13,454,025	0	0.0
	ハ 他会計補助金	0	0	0	0.0
	ニ 寄付金	0	0	0	0.0
	ホ 他会計負担金	3,548,115	3,548,115	0	0.0
	ヘ 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
	ト その他資本剰余金	0	0	0	0.0
	(2)利益剰余金	49,878,883	39,344,287	10,534,596	26.8
	イ 減債積立金	39,344,287	0	39,344,287	皆増
	ロ 建設改良積立金	0	0	0	0.0
	ハ 利益積立金	0	0	0	0.0
	ニ 当年度未処分利益剰余金	10,534,596	39,344,287	△ 28,809,691	△ 73.2
	資本合計	225,376,326	214,841,730	10,534,596	4.9
	負債・資本合計	6,947,919,425	6,936,179,805	11,739,620	0.2